

海外養殖魚研究会報 第57号

発行：海外養殖研究会

平成7年5月25日発行

事務局：〒102 東京都千代田区麹町4-5 第7麹町ビル555号
(株)国際水産技術開発内 TEL: 03-3234-8847

第57回海外養殖魚研究会が、平成7年5月22日(金)午後5時から7時まで、JICA国際協力総合研修所2階会議室において行われました。今回は(株)国際水産技術開発の池ノ上宏氏に「南太平洋における水産増養殖技術協力について」の講演をお願いしました。

なお、研究会終了後には懇親会が、市ヶ谷「庄や」にて行われ、参加者が歓談しました。

研究会参加者は、以下の通りです。

秋元義正(フリー)、飯沼光生(フリー)、池田成己(緑書房)、石田純子(水産経済新聞)、市村道明(フリー)、井手口良一(フリー)、大野淳(東京水産大学)、小野征一郎(東京水産大学)、小林茂(システム科学)、志村茂(国際協力事業団)、永井康豊(日本配合飼料)、貫山義徹(海外漁業協力財団)、深尾浩(オーバーシーズ・アグロフィッシュリーズ、コンサルタンツ)、深野紀男(日本貿易振興会)、松本博之(海外水産コンサルタンツ協会)、宮村光武(シマニシ科研)、村井正(マルハ)、村上亜希子(東京水産大学)、赤井正夫、赤津澄人、池ノ上宏、岡田秀之、加福竹一郎、小林清春、佐藤良雄、高野昌和、茶木博之、中村良太、森本直樹、湯浅啓(国際水産技術開発)

南太平洋における水産増養殖技術協力について

池ノ上宏(国際水産技術開発)

JICAの行っているトンガ水産増養殖研究開発計画に1年間従事した。トンガにおける水産技術協力上の問題は、南太平洋島嶼国すべてに共通の問題と、トンガ特有の問題に分けられる。広い地域に散在する島々と少ない人口、狭隘な国内・域内市場、資本の不足、先進国市場からの遠距離、技術の不足などは、南太平洋のほとんどの島嶼国に共通の要因である。これに対して、トンガの歴史の中で形成されたトンガ人の気質、社会制度などはトンガ固有の問題であろう。トンガは飢えと寒さのない国である。これに加え、古くから残っている身分制度、強い血縁関係と血縁内での相互扶助、キリスト教への帰依、イギリス、ニュージーランド、オーストラリアなどの強い影響などの諸要因は、穏健で素直ではあるが、向上心、競争心、計画性などに乏しく、依存心の強いトンガ人の性格を生み出したように思える。いくつかの技術を移転し、根付かせて、さらに自助努力で発展できるよ

うにするためには、それらの共通要因、特殊要因に十分適合した技術を選び出すことが、なによりも重要であろう。

トンガ水産業は主として、珊瑚礁域およびその周辺で行われる零細漁業とマグロ延縄漁業に分かれる。総漁獲量は、両者を合わせて年間2,000-2,500トンの程度と推定され、このうち1,000-1,500トンの程度が国内消費されていると推定される。零細漁業の中で最も重要なのは夜間に行われる潜水漁業で、刺網漁業、曳縄釣り漁業などがこれに続く。主婦や子供などが行う磯採集もトンガ人の食生活の中で重要な位置を占めている。マグロ延縄漁業は、米領サモアの缶詰工場に原料マグロを輸出して外貨獲得に貢献している。

水産業は、外貨の獲得、食料輸入の軽減による外貨の節約、羊の筋肉の過剰摂取などによっておこる肥満や健康問題の解消、雇用機会の創出などの国家開発目標を達成するために、持続的な発展が期待されている。それにもかかわらず、トンガ水産業が期待通りの発展をしているとは言い難く、水産省による強力な指導が望まれている。しかし、水産省の調査、計画策定・実施、研究開発などに関する能力は現在のところきわめて不十分である。トンガ政府は上記の目標達成に向けて、水産増養殖の開発や漁業管理の導入などを計画している。水産増養殖研究開発計画は、水産省付属の水産増養殖センターの研究開発能力向上を目的として、1991年10月から5年間の技術協力プロジェクトとして実施されている。協力分野は、魚類養殖、貝類増殖、資源調査の3分野である。

魚類養殖分野では、トンガにおける最高級魚であるボラを対象として、網囲い養殖試験が行われている。10-50gの大型種苗を養殖すれば、約7ヶ月で100g以上の出荷サイズに生育させられることがわかったので、今後は、民間人あるいは村落などの協力を得て、ボラ網囲い養殖の実証試験を行い、トンガの自然、経済、社会環境に適したボラ養殖の技術パッケージを確立することが目標とされている。貝類増殖分野では、ヒレナシジャコの種苗生産、中間育成、海中育成の技術が確立された。今後は、ある程度育った個体をいかにして産卵母集団として育成するかの技術開発が行われる。このほか、ヤコウガイ、タカセガイの種苗生産および移植技術の開発を行っている。資源調査分野では、漁獲統計の整備、シャコガイ類、ロブスター類などの重要資源の資源生物学的な調査、トンガ国民に対する水産資源保護に関する啓蒙技術の開発などを行っている。

協力期間が終了した後の、自助努力による水産増養殖センターの持続的能力向上を可能にするためには、増養殖や資源調査に関する個々の技術を移転するだけでは不十分で、水産省職員が意欲を持って業務を行えるように、水産増養殖センターの組織的、精神的環境を整える必要がある。そのためには、研究報告集の発刊やマスコミによる報道などを通じて、研究開発に関わる地道な活動に熱心に取り組むことが、国の内外で賞賛されたり、人々の注目を集めたりするような仕組みを作ることなどが重要であろう。また、将来的には、トンガ水産増養殖センターを南太平洋地域における研究開発のセンターにすることまでを視野に入れた、国際的な活動を強化する必要があるのではないだろうか。

事務局より：今回、会員住所録および研究会会報の総目次を同封しました。

会報のバックナンバーを御希望の会員には、コピーサービス（20円／枚、送料無料）しますので事務局まで御連絡下さい。